

松本平ゼロカーボン・コンソーシアム の設立について


2022年1月

松本平ゼロカーボン・コンソーシアム
設立準備会

[中核団体：松本市・信州大学]

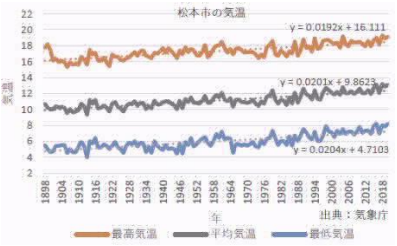
➤ 設立の経緯・経過と目的

〈世界的な社会課題となった気候変動問題〉
 2015年 パリ協定
 2018年 IPCC「1.5℃報告書」
 2021年 気候変動枠組み条約COP26(英・グラスゴー)



(Photo: UNFCCC)

〈日本国内においても対策が急務〉
 政府 2050年までの「カーボンニュートラル」を宣言(2020年10月)
 長野県 気候非常事態宣言(2019年12月)、脱炭素社会づくり条例(2020年10月)、長野県ゼロカーボン戦略(2021年6月)



(松本市の気温は100年あたり2.01℃上昇しており、日本の平均(同1.26℃上昇)よりも上昇幅が大きい。)
 出所: 松本市温暖化適応策専門部会資料

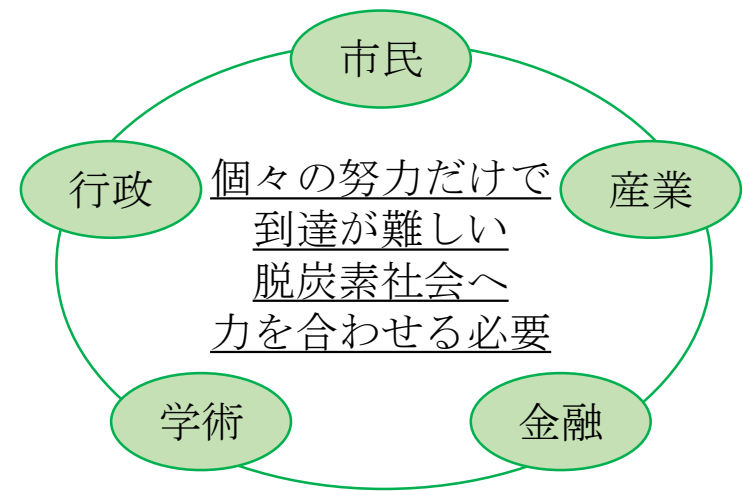
〈松本市における気候変動政策〉
 2011年 松本市地球温暖化対策実行計画
 2016年 同改訂・再生可能エネルギー地産地消推進計画
 「パートナーシップ推進組織による再エネ事業推進支援」が明記
 2019年 竜島温泉せせらぎの湯に木質チップボイラー導入
 2020年 気候非常事態宣言
 2021年 乗鞍高原が日本初の「ゼロカーボンパーク」に登録
 次期地球温暖化対策実行計画の策定に取り組む

〈信州大学における環境・サステナビリティの活動〉
 2001年 国公立大学として初のISO14001認証を取得(工学部)
 2004年 「環境マインドをもつ人材養成」文部科学省特色GP採択
 2017年 ISOの枠にとどまらない環境マネジメントシステムを発足
 2019年 全学横断特別教育プログラム「環境マインド実践人材養成コース」を開始
 UI Green Metric World University Rankingsにおいて世界38位、国内では3年連続1位(2018~2020年)の評価を獲得

〈世界で求められる取り組み〉

1. 化石燃料由来のエネルギーを自然由来のものに替えていく(エネルギー転換)
2. 必要最小限のエネルギー使用で済むライフ&ビジネススタイル(エネルギー効率化)
3. エネルギー転換とエネルギー効率化が合理的に進む社会のしくみづくり(インフラ)

〈2021年7月から進めた検討〉
 設立準備会: 地域内外の知見を結集
 松本商工会議所、松本ガス株式会社、エア・ウォーター株式会社、ENEOSホールディングス株式会社、八十二銀行、長野銀行、松本信用金庫、環境エネルギー政策研究所、国立大学法人信州大学、松本市



〈私たちの思い〉

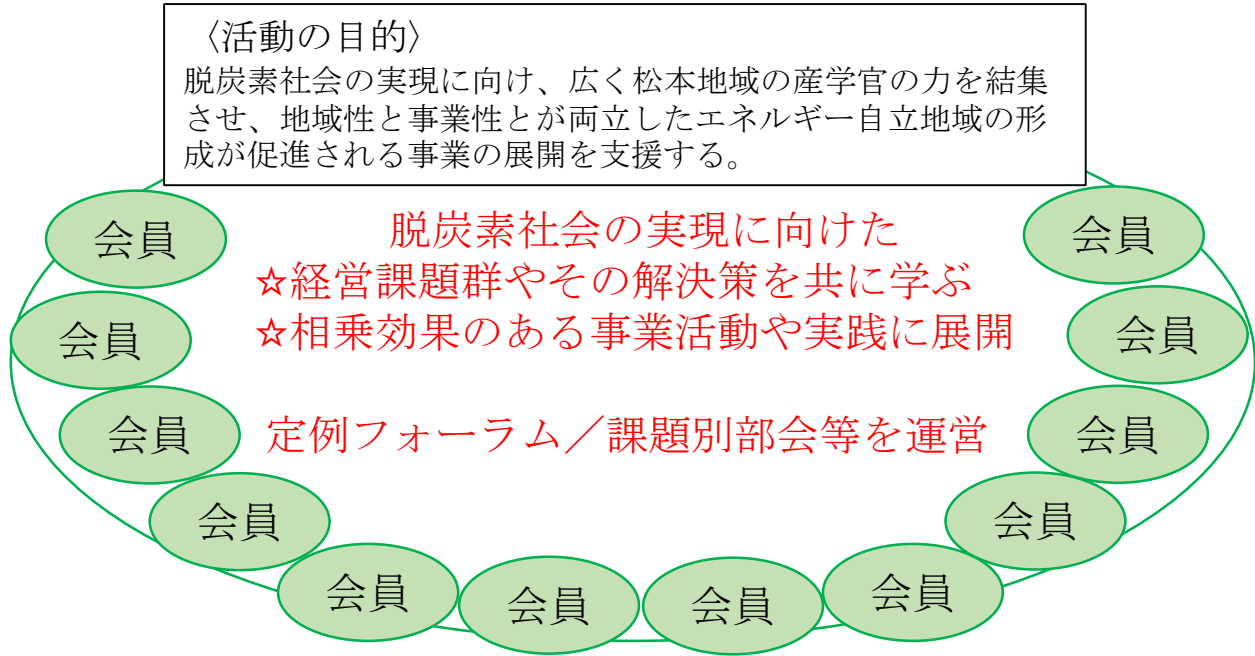
- ◆ 恵まれた信州・松本平の自然環境と自然資源の価値を損なうことなく、未来に継いでいきたい。
- ◆ 世界的な社会課題への取り組みを先導しつつ、暮らしをより豊かで快適に、地域の産業をより活力ある姿に変貌させていきたい。

〈活動の目的〉

脱炭素社会の実現に向け、広く松本地域の産学官の力を結集させ、地域性と事業性とが両立したエネルギー自立地域の形成が促進される事業の展開を支援する。



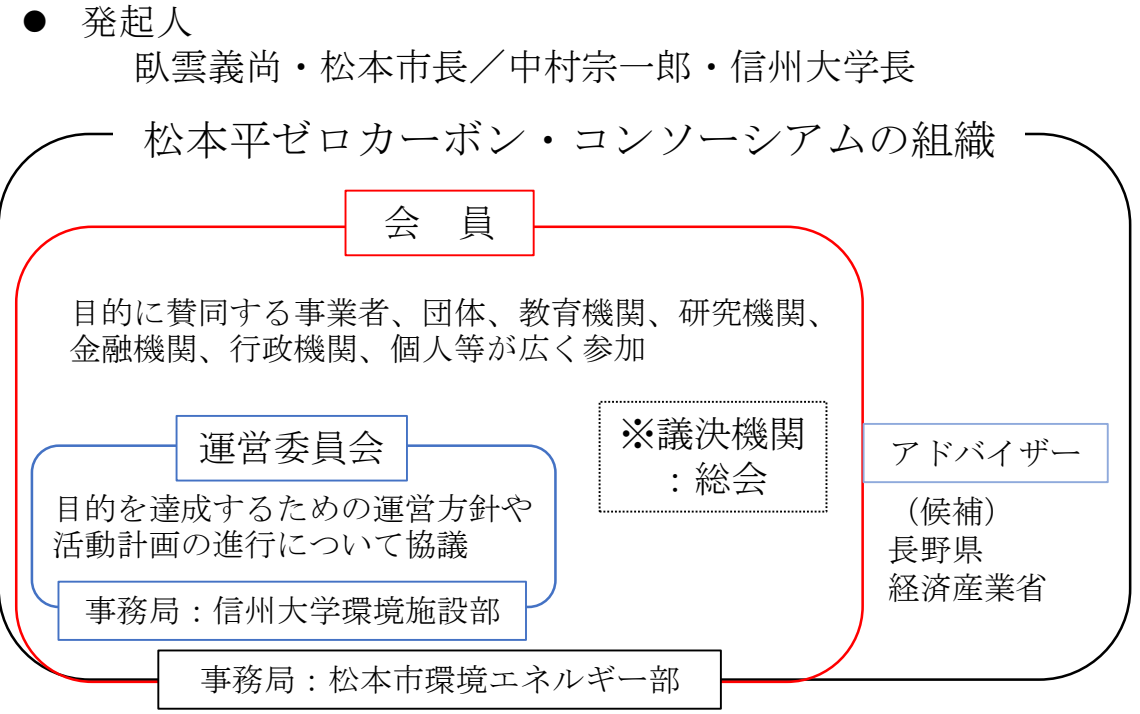
活動内容と運営体制



〈活動内容（案）〉

1. 地域主導型のエネルギー事業の確立
 テーマ例：地域新電力による域内再エネを用いた地域経済循環、VPPやマイクログリッド等を用いた地産地消型サービスの事業化検討・実装
2. 再生可能エネルギーの導入
 テーマ例：初期費用ゼロのPPA型設備や営農型太陽光発電の普及、水力・地熱・木質バイオマス等の再生可能エネルギーの最大限導入に向けた課題解決
3. 住宅・ビル等の省エネ技術開発と普及
 テーマ例：新築建造物ZEH・ZEB化の加速、既存建造物の改修、あらゆる設備の省エネ化に向けた技術・課題解決
4. EV（電気自動車）・FCV（燃料電池自動車）等の普及
 テーマ例：地域内最大のCO2排出源である運輸部門の排出量削減に向けたEV・FCVやマイクロモビリティの導入推進、普及のためのインフラ整備
5. その他、脱炭素社会の実現のために必要な活動

〈運営体制〉



役員（予定）		
会長	信州大学	副学長
副会長	松本市	副市長
（周辺自治体の参画も歓迎します）		
副会長	松本ガス	社長
監事	（金融機関より選出の予定）	
運営委員	設立準備会コアメンバーを中心に、会員の互選によって選出	

活動の具体的展望



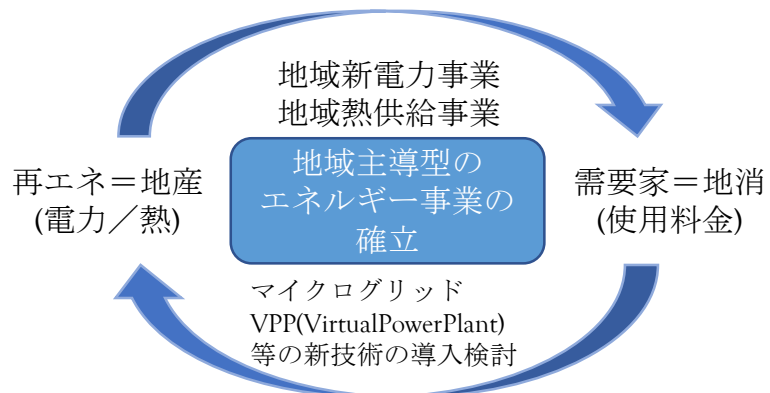
湘南のカーボンフリー
(先進例：湘南電力)



(先進例：飯田まちづくり電力)

【現状】

- ★地域のエネルギー費用は多くが域外へ流出 (化石燃料依存、従来の電力システム)

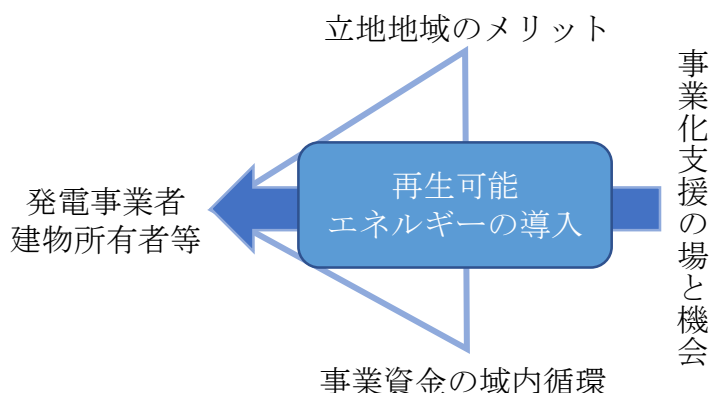


【効果】

- ☆地域内経済循環(雇用創出、収益の地域還元等)
- ☆災害時にも安全安心な暮らし

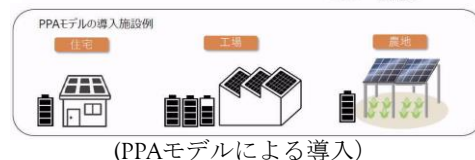
【現状】

- ★松本地域の豊富な地域資源を十分に活かせていない
- ★無理なく、大量導入できる仕組みを創れていない



【効果】

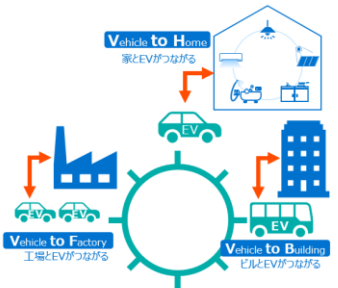
- ☆再エネの大量導入による脱炭素社会づくり
- ☆地域内事業創出、エネルギー自給率の向上



(小水力発電) (営農型太陽光発電)



(木質チップボイラー)



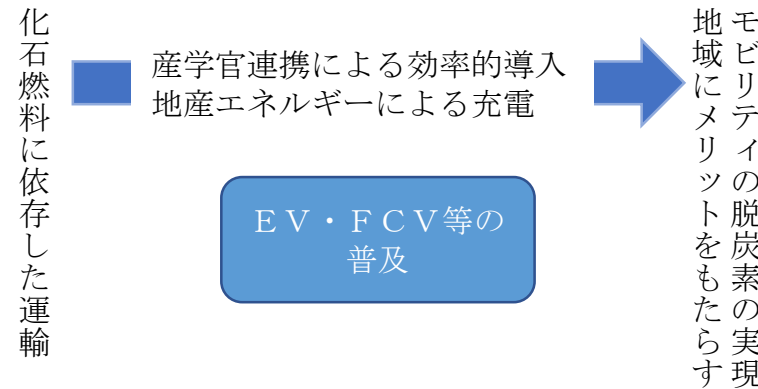
Vehicle to X
(EVによる電力融通の例)
のりくら高原ミライズ



(グリーンスローモビリティ 導入予定：乗鞍高原)

【現状】

- ★長野県内では運輸部門は最大の二酸化炭素排出源

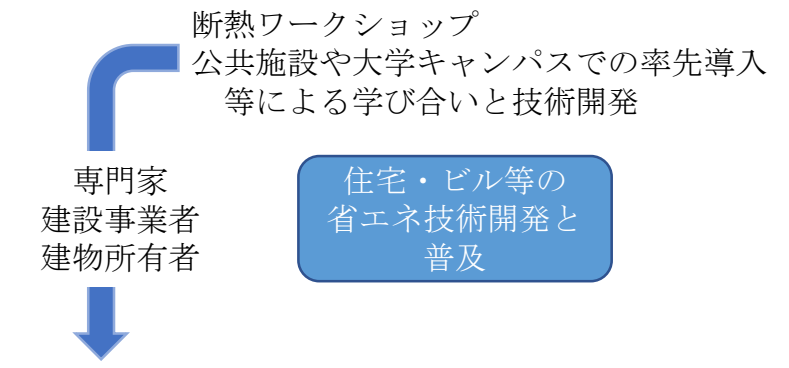


【効果】

- ☆温室効果ガスの効果的かつ大きな排出削減
- ☆観光地等での率先導入による地域付加価値の向上
- ☆「動く蓄電池」としての役割による災害時電力確保

【現状】

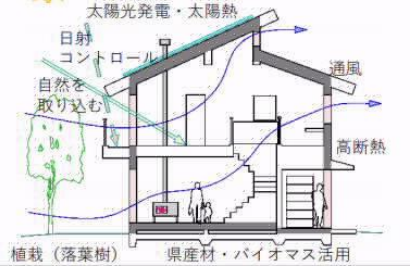
- ★長野県ゼロカーボン戦略では2030年に新築建造物のZEH・ZEB化の方針が決まっている
- ★地域内の事業者の施工技術は確立していない



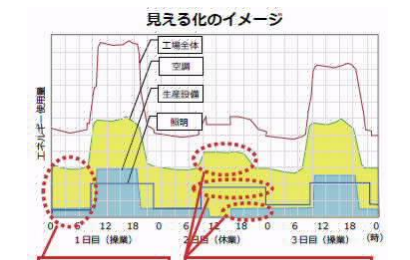
【効果】

- ☆エネルギー使用の効率化と総量減
- ☆ヒートショックの減少による快適・安心な生活環境
- ☆地域内事業者の施工能力と付加価値の向上

【信州型健康ゼロエネ住宅のイメージ】



(信州型健康ゼロエネ住宅 (仮称) 推進指針検討専門委員会資料)



『信州ゼロカーボンBOOK事業者編』

▶ 世界における同種の取り組み事例



ドイツ ヘッセン州北部カッセル市を拠点とする
deENet (ディーネット)
<https://www.deenet.org/>

*分散型エネルギー技術、エネルギー効率化、気候保護のためのネットワーク組織
*2003年、カッセル大学の分散型エネルギー技術研究所(IdE)が中心となり設立

*活動項目

革新的なプロジェクト実施のサポート
資金調達プログラムに関するアドバイスと資金調達支援
ネットワーク管理
再生可能エネルギーの使用・効率の改善に関する情報・知識の伝達
新しいビジネスモデルの立ち上げ促進・開発
イベント管理・広報
自治体・企業・エネルギー協同組合などに対する助言

*100を超える組織・機関が参画

ベンチャー企業、中小・大企業
研究機関
地方自治体 (ヘッセン州北部地区、カッセル市、州、連邦機関など)
個人 など100を超える組織・機関

◆活動例 Barcamp Renewables

- 再エネに関する活動の発表／関係者の情報交換・ネットワーキング
- プロジェクトに関する活発な議論、講義、情報交換、およびソーシャルメディアを介して幅広い聴衆に届く効果的なコンテンツを奨励



参画主体の多様な業種



バイオ
エネルギー



電気自動車



エネルギー
高効率の生産



エネルギー
高効率の建築



地熱



熱供給
システム



持続可能な
地域開発



太陽エネルギー



他のサービス



水力発電



風力



熱供給

◆活動例 北ヘッセン エネルギー転換憲章

- ヘッセン州北部の地方自治体に、将来のエネルギー転換活動の共通の目標と方向性を示す取り組み
- 電力、熱、モビリティの各分野を対象とし、政策支援とフォローアップを実施

参加者の概要



➤ 会員について

- 松本平ゼロカーボン・コンソーシアムの目的に賛同する事業者、団体、教育研究機関、金融機関、行政機関、個人等が広く参加することができます。
- 会員は、企業会員、地域会員（自治体・商工会議所・JA等）、学会会員（学術・研究・教育機関）、個人会員の4つの種別に分かれます。
- 入会希望者は、事務局（松本市環境エネルギー部）に申し込み、登録されることで、コンソーシアム主催の定例フォーラムや課題別部会等に参画可能です。
- ご入会の際には、コンソーシアム運営経費や定例フォーラムの開催経費等の確保を目的に、下記の会費を申し受けます。
 - 企業会員 年会費10,000円
 - 個人会員 年会費 5,000円
 - 地域・学会会員 会費無料
- 会員の皆様には、松本地域ひいては日本社会および世界の脱炭素社会の実現に向けて、自らの経営課題群の達成・解決に主体的に取り組むだけでなく、協働・連携の輪に積極的に加わっていただくことをお願いいたします。この輪が新たな協業や価値創造の機会となるよう、事務局・運営委員会は力を尽くす所存です。

〈目的と活動内容（案）から想定される会員の業種の例〉

- ❑ 事業活動や自社設備において省エネ(エネルギー効率化)や再エネ導入(エネルギー転換)を進めていきたいと考えているあらゆる業種。例えば製造業、卸業、小売業、宿泊・観光業、サービス業、医療・福祉、金融・保険、等の業種。
- ❑ 電気・ガス・熱供給・農林業等のエネルギーインフラ整備や再生可能エネルギーの生産に関わる業種。
- ❑ 情報通信等のシステム開発に関わる業種。
- ❑ 建設に関わる業種（総合工事、設備工事等を幅広く含む）。
- ❑ 運輸・交通に関わる業種。
- ❑ 温室効果ガス排出量の大きな事業者、ならびにサプライチェーンや顧客・投資家から脱炭素型経営への転換を求められている事業者。
- ❑ ゼロカーボン社会の実現に向けて事業活動を展開させていきたい事業者・団体・教育機関・研究機関・行政機関・個人 など

ご入会を検討いただける方は下記までご連絡ください。
設立趣意書や入会申込書をお届けいたします。

- 松本市環境エネルギー部 環境・地域エネルギー課 担当 吉田
 - 電話 0263-34-3268
 - F A X 0263-34-3202
 - メール s-kankyo@city.matsumoto.lg.jp